



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社

コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部副本部長

(氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,476	△6.0	2,234	△19.8	547	△82.5	250	△88.8
28年3月期第2四半期	16,469	4.8	2,787	42.4	3,124	16.7	2,224	26.4

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △131百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 2,084百万円 (△11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	76.56	—
28年3月期第2四半期	606.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,560	43,002	83.1
28年3月期	52,946	44,090	83.0

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 42,850百万円 28年3月期 43,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	350.00	350.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△4.2	4,500	△15.7	3,750	△25.2	2,480	△22.3	759.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,512,651 株	28年3月期	4,512,651 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,245,521 株	28年3月期	1,245,481 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,267,150 株	28年3月期2Q	3,667,551 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国の経済は、熊本地震の影響が薄れ、英国のEU離脱問題に伴う世界経済の悪化懸念も沈静化しましたが、円高の進行が輸出企業の収益を圧迫し、個人消費の停滞もあり、景気は横ばい状態となっております。また、海外におきましては、混乱する中東情勢、中国経済の減速、米国の追加利上げ等、世界経済は先行きの懸念が強まってきております。

当社グループの重要な販売分野である繊維工業関連におきましては、国内では生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算部門の生産中止及び体力強化のための品種統合による販売量の減少などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維工業関連におきましては、長年に渡り生産拡大路線を続けてきた中国繊維産業において今年度は設備投資に陰りが見え始め、また糸値の下落などの影響により大幅な生産調整が行われております。

非繊維工業分野におきましては、国内自動車関連では軽自動車の販売が振るわず、建築関連では消費税増税延期もあり建築資材の生産は低調となっております。海外における自動車関連では、米国は好調を維持しており、最大の市場である中国でも需要が回復傾向となっております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格製品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した製品の早期開発に注力してまいりました。国内においては生産の海外移転への対応を行い、海外では主力の中国市場で為替の影響は避けられず販売金額は前年度を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高15,476百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益2,234百万円（前年同四半期比19.8%減）、経常利益547百万円（前年同四半期比82.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益250百万円（前年同四半期比88.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は15,059百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2,192百万円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、不織布関連用途の販売が増加し、他の分野でも安定した販売を継続しております。海外向けでは、主として中国合繊メーカーへの販売が不振となり販売数量が減少し、外部顧客に対する売上高は1,666百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しましたが、産業資材分野におきましては順調な販売となりました。非繊維工業分野では工業用洗浄剤向けが回復し、前年を上回る販売となりました。海外では自動車関連及び住宅関連向けの工業用繊維分野、高機能繊維分野において販売数量を伸ばしましたが、一般衣料用が低迷しました。その結果、外部顧客に対する売上高は8,768百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維工業関連加工剤の販売は加工量の減少が続きましたが、新規開発に努め、ほぼ前年度並みの販売実績となりました。非繊維工業分野では洗浄剤原料の販売が堅調に推移しましたが、外部顧客に対する売上高は497百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維工業関連では、加工量の減少から前年同期を下回る結果となりました。非繊維工業関連では、設備投資関連資材及び化粧品原料は堅調に推移しており、建築関連は依然として低調となっておりますが、自動車関連をはじめ海外需要を取り込むことで拡販が進んでおります。その結果、外部顧客に対する売上高は4,128百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

② インドネシア

インドネシアにおける当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は416百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン織物用平滑剤の新規拡大が貢献し販売数量が増加しました。その結果、外部顧客に対する売上高は220百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、国内販売は前年度並みに推移したものの、輸出が増加しました。

国内では他社との競合により販売価格が下落しました。また、インドネシア国内の景気低迷により、自動車、オートバイの新車販売が振るわず、タイヤの需要が減少したため、タイヤ離型剤等の販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は188百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量、販売金額ともに大きな進展は見られませんでした。外部顧客に対する売上高はそれぞれ3百万円（前年同四半期比18.5%増）及び3百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,386百万円（2.6%）減少して、51,560百万円となりました。流動資産は前期末比676百万円（1.6%）減少の40,517百万円、固定資産は前期末比710百万円（6.0%）減少の11,042百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、その他が4,099百万円増加したものの、有価証券が4,266百万円、現金及び預金が484百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が665百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比299百万円（3.4%）減少の8,557百万円となりました。流動負債は、前期末比412百万円（5.3%）減少の7,392百万円、固定負債は前期末比113百万円（10.8%）増加の1,165百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金が176百万円増加したものの、未払法人税等が265百万円、その他が173百万円、賞与引当金が149百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が136百万円減少したものの、厚生年金基金解散損失引当金が288百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比1,087百万円（2.5%）減少して43,002百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金が730百万円、その他有価証券評価差額金が277百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の83.0%から83.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて、542百万円減少（前年同四半期は599百万円の減少）し、26,770百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,207百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同四半期は1,220百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、為替差損が1,909百万円、税金等調整前四半期純利益342百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額288百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額334百万円、売掛債権の増加額213百万円、賞与引当金の減少額149百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは217百万円の現金及び現金同等物の増加（前年同四半期は1,020百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入720百万円、投資有価証券の償還による収入528百万円であり、

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出710百万円、有形固定資産の取得による支出308百万円であります。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは980百万円の現金及び現金同等物の減少（前年同四半期は936百万円の減少）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額979百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「営業外費用（為替差損）の計上及び平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社および一部の持分法適用関連会社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散を決議しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額288百万円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金288百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,254	22,769
受取手形及び売掛金	8,347	8,538
有価証券	5,792	1,526
商品及び製品	1,886	1,808
仕掛品	466	423
原材料及び貯蔵品	1,193	1,120
繰延税金資産	133	112
その他	121	4,220
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	41,193	40,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,774	6,774
減価償却累計額	△4,782	△4,869
建物及び構築物(純額)	1,991	1,905
機械装置及び運搬具	11,091	11,141
減価償却累計額	△9,649	△9,748
機械装置及び運搬具(純額)	1,441	1,392
土地	531	529
建設仮勘定	97	158
その他	1,471	1,456
減価償却累計額	△1,353	△1,318
その他(純額)	118	138
有形固定資産合計	4,181	4,125
無形固定資産		
その他	19	27
無形固定資産合計	19	27
投資その他の資産		
投資有価証券	6,709	6,044
その他	849	852
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	7,551	6,889
固定資産合計	11,752	11,042
資産合計	52,946	51,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,992	6,168
未払法人税等	368	103
賞与引当金	275	125
その他	1,167	994
流動負債合計	7,804	7,392
固定負債		
退職給付に係る負債	498	457
厚生年金基金解散損失引当金	-	288
資産除去債務	103	104
繰延税金負債	371	235
その他	77	79
固定負債合計	1,051	1,165
負債合計	8,856	8,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	37,068	36,338
自己株式	△7,008	△7,009
株主資本合計	42,668	41,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,450	1,173
為替換算調整勘定	△116	△199
退職給付に係る調整累計額	△69	△60
その他の包括利益累計額合計	1,264	912
非支配株主持分	157	151
純資産合計	44,090	43,002
負債純資産合計	52,946	51,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,469	15,476
売上原価	11,655	11,253
売上総利益	4,814	4,222
販売費及び一般管理費	2,027	1,987
営業利益	2,787	2,234
営業外収益		
受取利息	79	39
受取配当金	47	46
持分法による投資利益	67	77
為替差益	86	-
投資事業組合運用益	0	-
その他	60	64
営業外収益合計	341	228
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	1,887
その他	3	27
営業外費用合計	4	1,915
経常利益	3,124	547
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券償還益	14	85
特別利益合計	14	86
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	288
特別損失合計	1	291
税金等調整前四半期純利益	3,137	342
法人税、住民税及び事業税	851	76
法人税等調整額	37	5
法人税等合計	888	81
四半期純利益	2,248	260
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,224	250

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,248	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	△277
為替換算調整勘定	△24	△45
退職給付に係る調整額	9	8
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△77
その他の包括利益合計	△164	△392
四半期包括利益	2,084	△131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006	△125
非支配株主に係る四半期包括利益	77	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,137	342
減価償却費	307	279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△126	△86
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	△144	1,909
持分法による投資損益(△は益)	△56	△81
売上債権の増減額(△は増加)	△128	△213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△199	162
仕入債務の増減額(△は減少)	67	197
投資有価証券評価損益(△は益)	-	0
投資有価証券償還損益(△は益)	△14	△85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△155	△149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△22
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	288
固定資産除売却損益(△は益)	0	2
その他の営業外損益(△は益)	0	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58	13
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6	△11
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20	△119
小計	2,626	2,450
利息及び配当金の受取額	132	91
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,538	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	2,207

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284	△308
有形固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	△103	△3
投資有価証券の売却による収入	10	-
投資有価証券の償還による収入	-	528
有価証券の取得による支出	△500	-
有価証券の売却による収入	-	2
有価証券の償還による収入	1,104	-
無形固定資産の取得による支出	△15	-
定期預金の預入による支出	△4,920	△710
定期預金の払戻による収入	3,720	720
長期貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△35	△31
保険積立金の解約による収入	-	20
保険積立金の払戻による収入	-	5
その他	△2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△916	△979
非支配株主への配当金の支払額	△18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△980
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	△1,986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△599	△542
現金及び現金同等物の期首残高	26,909	27,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,309	26,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	16,047	421	16,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	41	247
計	16,253	463	16,716
セグメント利益	2,722	44	2,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,767
セグメント間取引消去	31
棚卸資産の調整額	△11
四半期連結損益計算書の営業利益	2,787

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	15,059	416	15,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	21	170
計	15,209	437	15,646
セグメント利益	2,192	41	2,233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,233
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,234

3. 報告セグメントの変更に関する情報

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。